はじめに

江戸時代中期の浅間山の「天明の大噴火」被災地の生存者の自助や互助、周辺の村の名主の共助および地元の藩や幕府の公助を教訓に、現代における防災福祉コミュニティの形成の意義について、２０１６（平成28）年12月、『地域福祉源流の真実と防災福祉コミュニティ』（大学教育出版）、また、これを受け、明治から現代までの被災地の復興およびその発展を教訓に、農山村や漁村など地方における災害対策のため、防災福祉コミュニティの形成の必要性について、2年後の２０１８（平成30）年４月、『地方災害と防災福祉コミュニティ』をそれぞれ上梓した。その結果、首都直下地震や南海トラフ巨大地震などが懸念されている東京、大阪、名古屋の三大都市圏における災害対策としての防災福祉コミュニティの形成の必要性についても提起してほしい、とのご要望を各界の関係者からいただいた。

そこで、防災福祉コミュニティ形成の三部作の完結編として続刊したのがこの『大都市災害と防災福祉コミュニティ』である。

具体的には、平成になって北海道南西沖地震をはじめ、阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）

や新潟県中越地震、能登半島地震、新潟県中越沖地震、東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）および東京電力福島第一原子力発電所事故、熊本地震、果ては御嶽山（おんたけさん）や箱根山、草津白根山（本白根山（もと））、霧島山（硫黄山）などの噴火と立て続きに災害が相次いでいるが、大都市は地方と違い、人口が圧倒的に多いうえ、政治・経済・社会の機能が集中しているため、ひとたびこのような大規模災害が発生すれば甚大な被害を受け、日本の政治・経済・社会全体の機能が不全となり、〝日本沈没〟のおそれもある。なぜなら、阪神・淡路大震災や関東大震災（関東大正地震）、伊勢湾台風を思い起こせば明白だからである。

そこで、本書ではこの三大都市圏にスポットを当て、それぞれの地勢や政治・経済・社会、過去の災害と今後、想定されている災害とその対策について述べた。そして、終章で「大都市災害と防災福祉コミュニティ」と題し、これら大都市の持続可能性や地域福祉と地域防災の融合、さらには防災福祉コミュニティの形成について述べたほか、２０２０年の東京五輪の開催中、懸念される東京圏や周辺の原発をねらったテロリズム（テロ）の懸念など各種事件・事故や有事への対策についても言及した。

なお、防災福祉先進国・スイスの最新事情は既刊の『防災福祉のまちづくり』（水曜社）や『脱・限界集落はスイスに学べ』（農文協）、『避難所づくりに活かす18の視点（共著）』（東京法規出版）を併読され、参考にしていただければ幸いである。

いずれにしても、調査にご協力いただいた東京都、大阪市、名古屋市をはじめ、各社会福祉協議会（社協）、および前二書に引き続きお世話になった大学教育出版社長の佐藤守、編集部の社彩香両氏に対し、貴重な紙面をお借りして深く感謝したい。

２０１８（平成30）年初夏

川村匡由

大都市災害と防災福祉コミュニティ

―東京圏、大阪圏、名古屋圏―

目　次

はじめに……i

第1章　大都市災害と地方災害……1

1．大都市の概念　2

2．三大都市圏の特徴　6

3．大都市災害と防災福祉コミュニティ　10

第2章　東京圏……17

1．地勢　18

2．政治・経済・社会　23

3．過去の災害と今後　28

第3章　大阪圏……47

1．地勢　48

2．政治・経済・社会　51

3．過去の災害と今後　56

第4章　名古屋圏 …… 73
1. 地勢　74
2. 政治・経済・社会　78
3. 過去の災害と今後　83

終　章　大都市災害と防災福祉コミュニティ …… 95
1. 大都市機能の持続可能性　96
（1）インフラの維持管理　96
（2）オフィス街や繁華街、木密の整備　101
（3）ライフラインと食の安定供給　104
2. 公助・自助・互助・共助のベストミックス　108
（1）政府・自治体と国民・住民の連携　108
（2）地域福祉と地域防災の融合　111
（3）応援・受援協定と後方支援　120
3. 危機管理体制の確立　124
（1）事件・事故対策　124

（2）テロ対策 129
（3）有事への備え 133
おわりに …… 140
参考文献 …… 142